



上智大学
総合人間学部教育学科教授
奈須 正裕 氏

「慣性」からの脱出－「令和の日本型学校教育」が求めるもの－
2021年1月の中教審答申の中に、何とも興味深い一文がある。
「その一方で、我が国の経済発展を支えるために、『みんなと同じことができる』『言われたことを言わされたとおりにできる』上質で均質な労働者の育成が高度経済成長期までの社会の要請として学校教育に求められてきた中で、『正解（知識）の暗記』の比重が大きくなり、『自ら課題を見つけ、それを解決する力』を育成するため、他者と協働し、自ら考え抜く学びが十分なされていないのではないかという指摘もある」（8頁）。

日本の学校が「みんなと同じことができる」「言われたことを

言わされたとおりにできる」教育を実施してきたのは、必ずしも教育関係者の主体的で内在的な要求からではなく、日本の経済発展を支えるべく上質で均質な労働力を供給するための社会からの要請、いわば外圧が原因だったとの歴史認識が、ここには明記されている。

そして、すでに経済社会はそんな人材を求めてはいない。これは、経済産業省の「未来の教室」ビジョンなどからも明らかであろう。

もし、正解主義や同調圧力が今も学校に残存しているならば、それは学校教育だけがかつての成功体験に基づき、いわば「慣性」によって、思考停止状態のまま、従来の路線を走り続けているからではないか。

学校は今こそ、どのような子供を育てるか、またそれを通してどのような未来社会を実現していくかを、自律性と創造性をもって思考すべきである。是非、市内各校における真摯で広範な議論を期待したい。



聖心女子大学
現代教養学部教育学科教授
益川 弘如 氏

個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させていくことが、主体的・対話的で深い学びの実現へつながるとされている。どのように考えるといいだろうか。鍵は、子供たちが、毎時間毎時間の授業の目標を「誰か（何か）から答えを知ること（答え探し）」ではなく、「将来にわたって自分で考えを作ることができること（答え作り）」であろう。では、そのためにいかなる学習活動を積んでいく必要があるだろうか。そこでは、協働的な学びの学習経験が欠かせないとされる。人は一人で学ぶ限りでは、その人の持つ力以上に学びを深めることができない上、視点が固定されがち

でメタ認知が働きにくい特性を持つ。その特性を乗り越えるのが他者の存在である。複数人で検討することで、互いに異なる考え方方に触れることとなり、互いの考えを比較せざるを得なくてメタ認知が自然と働く。結果、それぞれが自分の考えを見直すにつながる。従来の授業設計では、最初に個別最適な学びで事前に知識を揃えた方が、意見を述べやすいためその後の協働的な学びにつながりやすいと考えていたかもしれない。しかし、最近の学習理論をもとに考えると、個別最適な学びの段階で個人の能力に依存しすぎ、差が開くことが多く、結果、協働的な学びでも順に意見を「紹介」するだけで「対話」まで至らない。理想は、学習目標に向けて、互いに片言でもいいので思いつく範囲の考えを出し合って見直していくうちに、一人一人の考えが徐々にしっかりとしていくような「協働的な学びを通した個別最適な学びの充実」という流れであろう。



文部科学省初等中等教育局
教育課程課教育課程企画室長
石田 有記 氏

学校と社会とが「よりよい学校教育がよりよい社会を創る」という理念を共有し、教育課程を軸に連携・協働する「社会に開かれた教育課程」の実現が求められている。

多くの成果をあげ全国的な注目を集め、産官学民との連携による「戸田市SEEPプロジェクト」の取組は、まさに「社会に開かれた教育課程」の実現を目指す取組である。

連携・協働の核となるのは各学校の「教育課程」である。新学習指導要領が重視する「カリキュラム・マネジメント」の要諦は、各学校が児童生徒や地域の実態に応じて編成した教育課程に基づ

く組織的かつ計画的な教育活動の質の向上にある。平たく言えば「教育課程」は、学校の目指すところ（教育目標）と実際の教育活動（授業）とを取り結ぶ「学びの地図」であり、安定的・持続的な優れた教育実践の取組の背景には、一見地味だが「柔軟性をもった足腰の強い教育課程」と「協働を軸とした学校文化」とが存在している。

したがって戸田市の優れた実践の土台には、各学校のカリキュラム・マネジメントにかかる確かな力量があると思われる。各学校におけるカリキュラム・マネジメントに係る主体性を引き出し、その力量形成を図る上では、研修や研究の活性化など教育委員会による支援が必要不可欠であり、また、そうした取組は戸田市全体の教育の充実にもつながっている。この意味において、本研究集録は、学校と教育委員会との互恵的なつながりを基盤とした産官学民の連携・協働の賜物であり、多くの関係者の参考となるだろう。戸田市の取組に今後とも期待したい。

令和3年度 戸田市教育研究集録

●発行日：令和4年3月30日 ●編集発行：戸田市教育委員会 〒335-8588 戸田市上戸田1-18-1



▼戸田市教育委員会公式 Facebook
<https://www.facebook.com/todaedu>

